

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

221 学力の向上

(主担当部局：教育委員会)

- 22101 子どもたちの学力の定着と向上 (教育委員会)
- 22102 社会に参画する力の育成 (教育委員会)
- 22103 教職員の資質の向上 (教育委員会)
- 22104 学びを支える環境づくりの推進 (教育委員会)
- 22105 私学教育の振興 (環境生活部)

平成 27 年度末での到達目標

学校・家庭・地域が一体となり、子どもたちの学力向上を図ることで一人ひとりが主体的に学習に取り組む、社会人・職業人として自立するために必要な能力や態度・知識を身につけるとともに、安心して学習できる環境の中で、充実した学校生活をおくっています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
学校に満足している子どもたちの割合	目標値	-	80.5%	82.0%		85.0%
	実績値	78.7%				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

県内の公立小学校 5 年生、中学校 2 年生、高等学校 2 年生の子どもたちを対象とする「学校生活についてのアンケート(授業内容の理解、相談や質問ができる雰囲気、学校生活の安心感、目的意識の有無の 4 項目)」の平均値から算出した、学校に満足している割合

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
授業内容を理解している子どもたちの割合	目標値	-	82.0%	83.0%		85.0%
	実績値	81.2%				
新規高等学校卒業者が、就職した県内企業に、1 年後定着している割合	目標値	-	86.0% (23 年度)	88.0% (24 年度)		92.0% (26 年度)
	実績値	84.4% (22 年度)				
研修内容を「自らの実践に活用できる」とする教職員の割合	目標値	-	91.0%	94.0%		100%
	実績値	87.8%				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
1,000 人あたりの暴力行為発生 件数	目標値	-	3.3 件	3.2 件		3.0 件 以下
	実績値	4.0 件				
特色化教育実施事例数	目標値	-	85 件	90 件		100 件
	実績値	71 件				

各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 学力向上に向けて県民運動を展開するため、学識経験者・企業・学校・社会教育関係者等を構成員とする「みえの学力向上県民運動推進会議」を立ち上げるとともに、庁内に「みえの学力向上推進プロジェクト会議」を設置し、県民総参加の取組を推進していく体制が整いました。今後、学校・家庭・地域がそれぞれの立場から学力向上に向けて取り組み、県民総参加の運動となるよう連携を図っていく必要があります。特に、子どもたちの読解力や表現力に課題が見られることから、その有効な対策として読書活動を推進する必要があります。
- ・ 全国学力・学習状況調査を活用した取組を進めるため、市町教育委員会に働きかけたところ、平成 24 年度は、抽出・希望利用を併せて、99.3%の小中学校で調査が実施され、その調査から、授業改善の必要性や家庭での学習時間の短さなど、多くの課題が明らかになりました。この調査結果を、授業方法の工夫改善に生かすため、市町教育委員会との情報共有を図るとともに、実践推進校 98 校への非常勤講師の配置、授業改善に係る指導助言を行う学力向上アドバイザーの派遣等による支援を進めています。学力向上アドバイザーについては、派遣要望が多く、全ての要望に対応しきれない状況です。
- ・ 高校生が卒業後、社会人・職業人として自立していくために必要となる能力や態度・知識を身につけることや、基礎的・基本的な学力の習得が課題となっています。
- ・ 各分野でリーダーとして活躍できる人材を育成するため、M i e S S H (Super Science High School) に 5 校を指定し、大学と連携した研究、小学校向け理科教室の実施等理数教育の充実を図り、M i e S E L H i (Super English Language High School) に 8 校を指定し、「英語キャンプ」の開催やコア教員の養成等英語教育の充実を図っています。また、『若き「匠」育成プロジェクト』では、3 校を指定し、より高度な技術の習得を目指し、連携大学との具体的な連携内容の検討を進めています。今後は、それぞれの研究成果を地域や各高校に普及・還元するとともに小中学校等とのネットワークを構築していく必要があります。
- ・ 基本的な生活習慣や確かな学力の定着・向上を図るため、本県独自の取組である小学校 1、2 年生での 30 人学級(下限 25 人)、中学校 1 年生での 35 人学級(下限 25 人)を継続するとともに、新たに国の加配定数を活用して小学校 2 年生の 36 人以上学級の解消を図るなど、少人数学級と少人数授業の両面できめ細かな少人数教育を進めています。
- ・ 子どもたちに望ましい勤労観・職業観を育成するため、就業体験の充実や地域社会で活躍する卒業生等による授業の実施等を進めています。今後さらに取組を拡充するとともに、小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図る必要があります。
- ・ 県立高校卒業生徒の就職内定率向上を目指し、多様な主体との連携や就職支援相談員の配置等により、高校生の就職指導に取り組んでいます。また、学校や経済団体から就職指導の課題についてヒアリングを行い、就職試験前の指導の在り方について検証を進めました。今後は卒業生や事業所にアンケートを実施し、その結果を分析して、就職指導プロセスの改善に取り組みます。

- ・ 教職員の授業力向上のため、教職経験の異なる教員が、校種別、教科別の研修班を構成し、授業公開及び事後協議を行う悉皆研修を活用した「授業実践研修」を年間4回実施します。平成24年度は初任者、5年・10年経験者837名を対象に研修を実施しています。教職員の授業力向上に向けて、各ライフステージでの研修のあり方について検討を進めていく必要があります。
- ・ 授業研究を中心とした校内研修を企画運営できる授業研究担当者を育成するため、8市の小中学校15校と県立学校1校を重点推進校に指定し、授業研究担当者を対象にした集合研修を2回実施し、併せて学校支援を行いました。今後、重点推進校への講師派遣の充実や県内全ての市町に重点推進校を広げていくことが課題となっています。
- ・ 教職員の学校経営や学級づくりの力を向上させるため、中核となって取組をすすめる人材を育成する集合研修を4回(延べ8回)実施しています。校内でマネジメントスキルの向上に向けた支援を管理職とともに担う人材をさらに育成する必要があります。
- ・ 子どもたちにとって身近な郷土の伝統や文化などを活用し、道徳教育の一層の充実を図るため、「心のノート」の全ての題材に、地域教材「三重の文化」の中から郷土の文化や産業等に貢献した人物等を組み合わせ、小学校高学年用及び中学校用の「三重県心のノート(仮称)」を作成しています。今後は、各学校において、「三重県心のノート(仮称)」が積極的に活用されるよう、有効な活用方法について検討を進めていく必要があります。
- ・ いじめや不登校等、子どもたちを取り巻く課題の解決や未然防止を図るため、従来のスクールカウンセラー等を派遣する取組に加え、中学校区を単位とする重点的に取り組む地域(15中学校区)にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間のスムーズな連携と教育相談体制の充実・活性化を図ることにより小中学校間での情報共有が進みつつあります。また、10中学校区において人権教育推進協議会を基盤とした子ども支援ネットワークを構築し、相互が連携を密にしながら安心して学べる環境づくりを進めています。一方、学校・家庭・地域の連携を図る中で、特定の高校において高水準で推移する不登校や中途退学の未然防止に向けた対策が必要となっています。
- ・ 公教育の一翼を担う私立学校の教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育サービスが一層拡充されるよう、私立学校への支援や保護者等の経済的負担の軽減を行う必要があります。

平成25年度の取組方向

教育委員会

- ・ 県民総参加による学力向上の取組を展開するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」の委員による広報・PR活動を進めるとともに、市町等の取組に対する支援を行います。また、読書活動を推進するため、専門性の高い外部人材の派遣による司書教諭や担任の学校図書館を活用した授業に対する支援、地域の人材等を活用したブックトークや読み聞かせなど楽しい学校図書館の活用方法の普及・啓発等の取組を実施していきます。
- ・ 学力の定着と向上を図るため、平成24年度の全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、また福井県の取組を参考にしながら、国語、算数・数学、理科におけるワークシート等課題の改善に向けた効果的な教材の作成・充実、授業改善の推進、授業での学校図書館の活用促進等の取組を進めます。また引き続き、実践推進校へ非常勤講師を配置するとともに、学力向上アドバイザーによる授業改善に係る指導助言体制を充実させます。
- ・ 高校生の基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、生徒の国語・数学・英語の学力等を把握するとともに、課題の明確化を行い、カリキュラムの開発など課題解決のための効果的な指導方法等を研究します。

- ・ 理数教育及び英語教育の充実に向けた取組を引き続き実施するとともに、『若き「匠」育成プロジェクト』については、職業学科が対象のため、学科により専門性が大きく異なることから、より多くの学科に効果が及ぶよう取組の充実を図ります。また、事業2年目は小中学校との連携を進めるとともに、指定校以外の高校へ情報発信し、研究成果を普及・還元していきます。
- ・ 小学校2年生以降の学級編制標準の引き下げについて、引き続き国に要望するとともに、子どもたちの実態や各学校の課題に応じた、より効果的な少人数教育の推進に取り組んでいきます。
- ・ 子どもたちが主体的に社会に参画する力を身につけられるよう、様々な分野で活躍する人々の生き方や多様な価値観、職業観に触れ、自らの生き方を考える機会を創出するとともに、小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の拡充に取り組みます。
- ・ 学校から社会への円滑な移行に向け、多様な主体との連携を強化するとともに、就職指導プロセスの改善に取り組みます。
- ・ 「授業実践研修」をより効果的に実施するため、対象者の課題や要望等を検証し、研修に反映させるとともに、授業研究における助言を充実し、授業力向上につながる研修となるように取り組みます。また、教職員の授業力向上に向けた研修を体系化し、教職員研修の充実を図ります。
- ・ 学校の組織的な取組により教職員の授業力向上を図るため、授業研究を中心とした校内研修を企画・運営する授業研究担当者を育成する研修を充実し、県内全ての市町に重点推進校を広げていくとともに、校内研修推進に係る管理職を対象とした研修を実施します。
- ・ 教職員の学校経営や学級づくりの力を向上させるため、市町教育委員会と連携し、各学校で中核となって取組を進める人材を県内全ての市町に広めていきます。
- ・ 教職員が授業力向上に向けて必要な情報や教材等を得ることができるようにするため、福井県への職員派遣の成果を踏まえ、大学や市町教育委員会等と連携して教育情報データを収集・蓄積・分析し、教職員を支援します。
- ・ 基礎的な知識・技能の定着と向上を図りつつ、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成するため、新たに学識経験者、指導主事で構成する実践研究委員会を設置するとともに、小中学校の教科別のプロジェクトチームを編成し、授業改善モデルの実践研究に取り組みます。また、県内全ての小中学校でこの授業改善モデルの活用を推進するため、教職員の授業力向上をめざす研修を実施します。
- ・ 道徳教育については、平成24年度に引き続き、小学校低学年用及び小学校中学年用の「三重県心のノート（仮称）」を作成し、各学校において、有効な活用を図っていきます。
- ・ 中学校区を単位としたスクールカウンセラー配置や子ども支援ネットワーク構築による子どもたちへの支援を引き続き進めるとともに、新たに高校における不登校や中途退学の解決に向けた支援にも対応するため、国の方針を踏まえ、スクールソーシャルワーカーを充実します。
- ・ 深刻化するいじめの未然防止を図るため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めることにより、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを充実させていきます。

環境生活部

- ・ 私立学校への支援や保護者等の経済的負担の軽減を行うことにより、私立学校の教育環境の維持が図られ、個性豊かで多様な教育サービスが一層拡充されるよう努めます。

主な事業

教育委員会

(一部新) みえの学力向上県民運動推進事業【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

予算額：(24) 1,584千円 (25) 8,640千円

事業概要：子どもたちの学力向上に向けた取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催します。また、県民総参加による学力向上の取組を充実するため、当該会議の委員による広報・PR活動を進めるとともに、地域で開催される研修会等に推進会議の委員を講師として派遣するなど市町等の取組に対する支援を行います。さらに「まなびのコーディネーター(仮称)」が、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。

(新) 学力向上のための読書活動推進事業【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

予算額：(24) - 千円 (25) 36,868千円

事業概要：子どもの読解力を中心とした学力を向上させるために、専門性の高い図書館司書を計画的に派遣し、学校図書館において担任と司書教諭の連携による授業を展開します。また、読み聞かせを実施しているNPO関係者等からなる「学校図書館サポート隊(仮称)」が県内の学校を巡回しブックトークや読み聞かせを行い、子どもたちや教員へ楽しい学校図書館の活用方法等を普及・啓発するとともに、ファミリー読書を推進するための啓発を行います。

(一部新)「確かな学力」を育む総合支援事業【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

予算額：(24) 30,377千円 (25) 27,115千円

事業概要：全国学力・学習状況調査を活用し、学力の定着と向上を図る取組を充実させるため、課題解決に向けた効果的な教材の作成や各学校の授業改善の取組を支援するための講演会の開催等を行います。また、実践推進校には、学力向上アドバイザーの派遣等により授業改善にかかる指導体制の充実を図ります。さらに、「科学の甲子園ジュニア(仮称)」三重県予選の実施を通じ、科学技術に対する関心を高めるとともに、当大会への参加を促進します。

(新) サポートラーニング事業【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

予算額：(24) - 千円 (25) 4,704千円

事業概要：生徒の国語・数学・英語の学力や学習習慣等を把握するとともに、課題の明確化を行い、「学び直し学習」のカリキュラム開発や指導法の研究などを行い、高校生の基礎的・基本的な学力の定着・向上を図ります。

「志」と「匠」の育成推進事業【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

予算額：(24) 20,496千円 (25) 20,863千円

事業概要：高校における理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、県立高校を指定し、大学・企業と連携したセミナーの開催、科学オリンピック大会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善等に取り組むとともに、小中学校とのネットワーク構築等を行います。

キャリア教育実践プロジェクト事業【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】

予算額：(24) 18,834千円 (25) 14,060千円

事業概要：就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高校の進学指導のネットワークの構築等に取り組み、学校と地域・産業界の持続可能な連携の仕組み作りを進め、小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図ります。

高校生就職対策緊急支援事業【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】

予算額：(24) 31,334千円 (25) 27,705千円

事業概要：県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、企業で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

(一部新)教職員の授業力向上推進事業【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】

予算額：(24) 16,951千円 (25) 18,157千円

事業概要：子どもたちの学びを支えるため、授業実践研修や授業研究担当者育成研修、校内研修推進に係るマネジメント研修等をとおして、教職員が相互に学び合う授業研究の文化を学校に定着させます。さらに、様々な教育情報を提供することで、教職員一人ひとりの授業力の向上を図ります。

(新)フューチャー・カリキュラム「協創」事業【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】

予算額：(24) - 千円 (25) 7,097千円

事業概要：基礎的・基本的な知識・技能の定着と向上を図るとともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成するため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、授業改善モデルの実践研究に取り組めます。また、授業改善モデルの普及・啓発を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざします。

道徳教育総合支援事業【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

予算額：(24) 7,353千円 (25) 12,663千円

事業概要：道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、市町教育委員会が学校・地域の実態等に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組に対して支援を行うとともに、道徳教育用教材「三重県心のノート(仮称)」を作成・配付し、学校における教材の適切な活用について支援します。

スクールカウンセラー等活用事業【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

予算額：(24) 160,803千円 (25) 160,460千円

事業概要：いじめや不登校など、子どもの心の在り方と深い関わりがある問題に対応するため、スクールカウンセラーを学校に配置し、教育相談体制を構築することで、子どもたちの健全な心の育成を図ります。また、スクールソーシャルワーカーを効果的に派遣し、社会福祉等の専門的な知識・技術を活用した支援を行います。

(新)スクールカウンセラー等緊急活用事業【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

予算額：(24) - 千円 (25) 58,004千円

事業概要：いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案の発生を深刻に受け止め、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向け、子どもの心の在り方と深い関わりのある問題に対応できるスクールカウンセラーを配置するとともに、子どもを取り巻く環境の整備にあたるスクールソーシャルワーカーを効果的に派遣し、学校や市町教育委員会を支援します。

学びの環境づくり支援事業【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

予算額：(24) 25,213千円 (25) 25,724千円

事業概要：中学校区を単位として重点的に取り組む地域にスクールカウンセラーを配置し、小学校から中学校への途切れのない支援を行うなど、学校の教育相談体制の充実を図ることにより、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めます。

(新)いじめを許さない「絆」プロジェクト事業【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

予算額：(24) - 千円 (25) 53,520千円

事業概要：深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題を総合的に支援できる各市町の指導主事等の育成を図ります。

(新)高校生自立サポート事業【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

予算額：(24) - 千円 (25) 4,806千円

事業概要：子どもたち一人ひとりが置かれた状況に対して、学校、家庭、地域の関係機関との連携を図り、不登校や中途退学の解決に向けた支援を行うスクールソーシャルワーカーを不登校や中途退学等の課題を抱える県立高校に配置するとともに、地域若者サポートステーション等との連携により、早期の段階から就労支援や訪問支援などを行います。

学びを保障するネットワークづくり事業【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

予算額：(24) 13,700千円 (25) 12,600千円

事業概要：いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るための仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を支えます。また、ネットワーク構築の際に、要となる教員の育成を支援します。

環境生活部

私立高等学校等振興補助金【基本事業名：22105 私学教育の振興】

予算額：(24) 4,689,160千円 (25) 4,739,905千円

私立幼稚園振興補助金【基本事業名：22105 私学教育の振興】

予算額：(24) 1,878,589千円 (25) 1,873,575千円

事業概要：公教育の一翼を担っている私立学校（幼稚園、小・中・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるとともに、児童生徒の就学上の経済的負担の軽減を図るため、経常的経費への支援を行います。